

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	広域行政推進事業				事業期間	昭和 42 年度 ~ — 年度						所管課係	政策調整課企画調整係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	6-6-1	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	—
目的 (何のために実施するのか)	中空知圏域の一体的かつ総合的な振興整備及び共通する事務を共同実施するため、中空知5市5町で構成する一部事務組合に参加する。						手段 (どのような方法で実現するのか)		中空知広域市町村圏組合の運営費の一部を負担する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	中空知5市5町とその住民。 ※5市5町とは、芦別市、赤平市、滝川市、砂川市、歌志内市、奈井江町、上砂川町、浦臼町、新十津川町、雨竜町。						成果 (どのような効果が得られるのか)		ふるさと市町村圏基金を活用したソフト事業の実施や、事務事業の共同処理を行うことで、広域的な観光振興事業や地域産業振興事業、教育文化振興事業、コミュニティ推進事業の推進が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	近隣市町村が共通する課題に対し効率的な事業の推進を図るため、昭和42年、組合の前進となる中空知の市町長で構成する「中空知行政懇談会」が発足した。その後、昭和44年に各市町議会の議長を加えた「中空知市町振興協議会」が新たに発足され、広域的な見地から共通する課題に取り組んできたが、平成2年に協議会を解散し、昭和45年に設立された「中空知広域市町村圏組合」が複合事務組合となり、その機能を引き継ぎ現在に至っている。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額	1,772,000	1,772,000	1,772,000	5,316,000	1,772,000	1,772,000	1,772,000	5,316,000	1,772,000	1,772,000	1,772,000	1,772,000	7,088,000	17,720,000	
	予算計上額	1,772,000	1,772,000	1,772,000	5,316,000	1,772,000	1,772,000	1,772,000	5,316,000	1,772,000	1,772,000	1,772,000	1,772,000	7,088,000	17,720,000	
	実績額	1,772,000	1,772,000	1,772,000	5,316,000	1,772,000	1,772,000	1,772,000	5,316,000	1,772,000	1,772,000	1,772,000	1,772,000	7,088,000	17,720,000	
事業費合計	計画額	1,772,000	1,772,000	1,772,000	5,316,000	1,772,000	1,772,000	1,772,000	5,316,000	1,772,000	1,772,000	1,772,000	1,772,000	7,088,000	17,720,000	
	予算計上額	1,772,000	1,772,000	1,772,000	5,316,000	1,772,000	1,772,000	1,772,000	5,316,000	1,772,000	1,772,000	1,772,000	1,772,000	7,088,000	17,720,000	
	実績額	1,772,000	1,772,000	1,772,000	5,316,000	1,772,000	1,772,000	1,772,000	5,316,000	1,772,000	1,772,000	1,772,000	1,772,000	7,088,000	17,720,000	
事業費予算の内容	負担金	負担金	負担金			負担金	負担金	負担金		負担金	負担金	負担金	負担金			
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額	前年度同額			
	実績との比較 (増減理由)	同額	同額	同額		同額	同額	同額		同額	同額	同額	同額			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：負担金額				指標の求め方：各構成市町の事業費負担金における砂川市の負担額												
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：共同処理する事務数				指標の求め方：広域圏組合の中で広域的に処理する事務数												
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	1,772	1,772	1,772		1,772	1,772	1,772		1,772	1,772	1,772		1,772	1,772	1,772	1,772
	実績値	1,772	1,772	1,772		1,772	1,772	1,772		1,772	1,772	1,772		1,772	1,772	1,772	1,772	
成果指標 1 (単位/件)	計画値	5	5	5		5	5	5		5	5	5		5	5	5	5	
	実績値	5	5	5		5	5	5		5	5	5		5	5	5	5	
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている					達成されている							達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている					少し上がっている							少し上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている					少し上がっている							少し上がっている
	総合評価					良好である					良好である							良好である
	総合評価の判断理由	自己分析：負担金額は前年同額で推移している。共同処理事務の中で行っている事業の一つで広域施策研究事業では、旅券の発給申請受理・交付事務について調査研究され、事務委託がスタートするなど順調に取り組みを進めている。	自己分析：ふるさと市町村圏基金を活用した中空知観光物産事業としての「さっぽろオータムフェスト」への参加や広域圏観光PR事業など各種事業が計画どおり実施され、広域的な事業展開が図られている。	自己分析：各種事業や共同処理事務は順調に実施され、広域的な事業展開が図られている。	判断理由：広域連携事業の中空知地域広域連携研究会において調査・研究された中空知5市5町による戸籍事務の共同運用について合意されるなど広域的連携事務が推進されていることから「良好である」と判断する。	自己分析：各種事業や共同処理事務は順調に実施され、広域的な事業展開が図られている。	自己分析：各種事業や共同処理事務は順調に実施され、広域的な事業展開が図られている。	自己分析：各種事業や共同処理事務は順調に実施され、広域的な事業展開が図られている。	判断理由：中空知ふるさと市町村圏基金の運用益が広域的に有効活用され、中空知観光物産事業や単独市町では困難な事業の実施ができており、順調に取り組みが進められていることから「良好である」と判断する。	自己分析：各種事業や共同処理事務は順調に実施され、広域的な事業展開が図られている。また、平成30年度で現行の第3次中空知ふるさと市町村計画の計画期間が満了するため、次期計画である第4次計画の策定を進めていく。	自己分析：各種事業や共同処理事務は順調に実施され、広域的な事業展開が図られている。また、第4次中空知ふるさと市町村圏計画を策定したことから、本計画に基づき、継続して広域連携を進めていく。	自己分析：各種事業や共同処理事務は順調に実施され、広域的な事業展開が図られている。今後も第4次中空知ふるさと市町村圏計画に基づき、継続して広域連携を進めていく。	自己分析：各種事業や共同処理事務は順調に実施され、広域的な事業展開が図られている。今後も第4次中空知ふるさと市町村圏計画に基づき、継続して広域連携を進めていく。	判断理由：中空知ふるさと市町村圏基金の運用益が広域的に有効活用されている他、各種事業や共同処理事務が継続して実施されていることから、「良好である」と判断する。				
今後の方向性					現状のまま継続					現状のまま継続							現状のまま継続	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：共同処理事務として実施している交通災害共済事業など単独市町では困難な事業の実施、また、今後においても人口の減少などにより広域連携による事務事業の必要性が高まると想定されることから「現状のまま継続」と判断する。				H28：人口減少が続く中、広域連携の必要性は高まっており、共同処理事務として実施している交通災害共済事業など、単独市町では困難な事業が実施されている。また、本圏域には多くの観光財産や優れた自然が存在し、主要な道路網が縦貫していることから、これらを活用した広域的観光の推進から地域経済の活性化の取り組みも進められていることから「現状のまま継続」と判断する。				H30：第4次中空知ふるさと市町村圏計画を策定し、今後も継続して広域連携を進めていくことが確認されており、5市5町のスケールメリットを活かした産業・観光振興事業を始めとする5事業及び交通災害共済事業及び交通道児学事業を今後も継続して実施することで、圏域全体の活性化を図っていくことから、「現状のまま継続」と判断する。									

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	定住自立圏推進事業				事業期間	平成 26 年度 ～ 年度						所管課係	政策調整課企画調整係	
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	6-6-1	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	
目的 (何のために実施するのか)	人口減少が続く中空知圏域において、都市圏への人口流出を止めるため、圏域の市町村が連携協力して、お互いに役割分担し、各市町村が必要な生活機能の確保や魅力を創出すると共に、医療、福祉、公共交通、公共施設の相互利用など、住民の利便性を高めることで人口流出に歯止めをかけ、圏域全体の定住促進、活性化につなげる。						手段 (どのような方法で実現するのか)	滝川市、砂川市が中心市として、中心市宣言を行い中心市と連携する市町が自らの意思により、各議会の議決を得て協定を締結し、中心市は、生活機能確保の役割を担う民間や地域の関係者、地域住民の代表者、学識経験者で構成する「共生ビジョン懇談会」を組織し、その懇談会での検討を経て、協定締結した連携市町との協議を行い、圏域の将来像や、具体的な連携内容を定める「定住自立圏共生ビジョン」を策定する。その共生ビジョンに基づき中心市と連携市町が役割分担したうえで、具体的な連携事業を実施する。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	中空知5市5町とその住民 ※5市5町：滝川市、砂川市、芦別市、赤平市、歌志内市、奈井江町、上砂川町、浦臼町、新十津川町、雨竜町						成果 (どのような効果が得られるのか)	中心市と構成市町が相互に役割分担し連携協力することにより、地域住民の必要な生活機能が確保され、中空知圏域の人口定住の促進につながる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	人口の減少が続く中空知圏域において、圏域の活性化を通じて人口の定住を図るという観点から、中空知広域市町村圏組合において調査・研究、及び企画調整会議・副市町長会議において検討を進め、H26.1月に滝川市・砂川市が中心市宣言を行った。その後、定住自立圏構想推進会議を設置し平成26年度中の定住自立圏共生ビジョン策定に向け本格的検討に入った。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された 事業費の 推移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額				0			0						0	0
		実績額				0			0						0	0
	道費	計画額				0			0						0	0
		予算計上額				0			0						0	0
		実績額				0			0						0	0
	地方債	計画額				0			0						0	0
		予算計上額				0			0						0	0
		実績額				0			0						0	0
	その他	計画額				0			0						0	0
		予算計上額				0			0						0	0
		実績額				0			0						0	0
一般財源	計画額				0	245,000	43,000	43,000	331,000	834,000	145,000	145,000	145,000	1,269,000	1,600,000	
	予算計上額				0	245,000	156,000	145,000	546,000	834,000	188,000	188,000	188,000	1,398,000	1,944,000	
	実績額				0	150,235	87,975	53,942	292,152	391,837	96,332	83,422	56,966	628,557	920,709	
事業費合計	計画額	0	0	0	0	245,000	43,000	43,000	331,000	834,000	145,000	145,000	145,000	1,269,000	1,600,000	
	予算計上額	0	0	0	0	245,000	156,000	145,000	546,000	834,000	188,000	188,000	188,000	1,398,000	1,944,000	
	実績額	0	0	0	0	150,235	87,975	53,942	292,152	391,837	96,332	83,422	56,966	628,557	920,709	
事業費予算の内容						定住自立圏構想 推進会議負担金	定住自立圏構想 推進会議負担金	定住自立圏構想 推進会議負担金		定住自立圏構想推進 会議負担金134千円 中空知就業・移住支 援事業負担金700千 円	定住自立圏構想推進 会議負担金138千円 中空知就業・移住支 援事業負担金50千円	定住自立圏構想推進 会議負担金138千円 中空知就業・移住支 援事業負担金50千円	定住自立圏構想推進 会議負担金138千円 中空知就業・移住支 援事業負担金50千円			
	前年度予算との比較 (増減理由)					H26新規	調印式に要する 経費の減	ビジョン懇談会 の開催回数減に よる報償費等の 減		新規事業の立ち 上げに伴う負担 金の増	事業規模・内容 の変更による負 担金の減					
	実績との比較 (増減理由)					ビジョン懇談会 の開催回数の減	ビジョン懇談会 の開催回数の減	ビジョン懇談会 の開催回数減に よる報償費等の 減		新規事業に係る 事業費等の減	新規事業に係る 事業費等の減	ビジョン懇談会 等運営経費減に よる推進会議負 担金の減	ビジョン懇談会 を畫面開催とし たことによる報 償費等の減			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：連携事業数			指標の求め方：砂川市と連携市町が共生ビジョンに基づき取り組む連携事業数										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：実施した連携事業数			指標の求め方：共生ビジョンに基づき実施した連携事業数										
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値				24	24	25			25	26	26	27	
		実績値				24	24	25			25	25	25	25	
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値				24	24	25			25	26	26	27	
		実績値				24	24	25			25	25	25	25	
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)									達成されている					達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)									少し上がっている					少し上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)									少し上がっている					少し上がっている
	総合評価									良好である					良好である
	総合評価の判断理由	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：
今後の方向性										現状のまま継続					現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28：				H30：						
					中心市としての機能を提供し、圏域として生活に必要な諸機能を総合的に確保しながら、利便性の向上から魅力あふれる地域を形成することが必要であり、また今後も人口減少が見込まれ、定住や移住の取り組みの必要性が高まることから「現状のまま継続」と判断する。				人口減少に伴い、広域による市町連携の取り組みの必要性はより高まっており、圏域として中心市と構成市町が相互に役割分担し連携協力を行う定住自立圏の役割は重要であることから、「現状のまま継続」と判断する。						

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	北海道空知地域創生協議会事業				事業期間	平成 28 年度 ~ 年度						所管課係	政策調整課企画調整係	
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	6-6-1	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	—
目的 (何のために実施するのか)	人口減少が著しい空知地域の地域創生の活性化を促すため、北海道空知総合振興局と管内市町が連携して様々な課題解決に向けた取組を進める。						手段 (どのような方法で実現するのか)		平成28年度に設立した空知管内24市町で構成する北海道空知地域創生協議会をとおして、広域的に取り組むべき地方創生に関する諸課題に対応した取組を展開する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	北海道空知総合振興局、空知管内24市町、その住民 ※24市町：岩見沢市、夕張市、美瑛市、芦別市、赤平市、三笠市、滝川市、砂川市、歌志内市、深川市、南幌町、奈井江町、上砂川町、由仁町、長沼町、栗山町、月形町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町、秩父別町、雨竜町、北竜町、沼田町						成果 (どのような効果が得られるのか)		構成市町と連携協力することによる相乗効果により、本市の地域創生が活性化する。					
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	平成26年11月、「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、国全体として「地方創生」の取り組みを進めることとなった。空知管内においても、人口減少や高齢化の進行が顕著であり、大きな課題となっていたことから、平成28年5月に空知総合振興局及び管内24市町により北海道空知地域創生協議会を設立し、空知の総合的な魅力発信をはじめとする空知地域の活性化に向けた取り組みを行うこととなった。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0				0	500,000	145,000	145,000	145,000	935,000	935,000
		予算計上額				0				0	502,000	502,000	502,000	202,000	1,708,000	1,708,000
		実績額				0				0	503,000	503,000	500,000	200,000	1,706,000	1,706,000
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	500,000	145,000	145,000	145,000	935,000	935,000
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	502,000	502,000	502,000	202,000	1,708,000	1,708,000
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	503,000	503,000	500,000	200,000	1,706,000	1,706,000
事業費予算の内容										負担金：500千円 旅費：2千円	負担金：500千円 旅費：2千円	負担金：500千円 旅費：2千円	負担金：200千円 旅費：2千円			
	前年度予算との比較 (増減理由)										前年度同額	前年度同額	前年度より減額			
	実績との比較 (増減理由)									札幌でのフェアが2日間開催による旅費の増	札幌でのフェアが2日間開催による旅費の増	札幌でのフェア不参加による旅費の減	イベントがオンライン開催となったことによる旅費の減			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：北海道空知創生協議会実施事業数				指標の求め方：北海道空知創生協議会が取り組む事業数									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：北海道空知創生協議会実施事業参加事業数				指標の求め方：北海道空知創生協議会が取り組む事業への砂川市の参加事業数									
指標	活動指標 1 (単位/事業)	計画値								3	3	3	3		
		実績値								3	3	3	3		
指標	成果指標 1 (単位/事業)	計画値								3	3	3	3		
		実績値								3	3	3	3		
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)														達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)														少し上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)														あまり上がっていない
	総合評価														問題がある
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 各事業の中で、市の予算の範囲内で実施できる事業を選択・実施することにより、市単独で実施するより効果的なPR活動ができた。	自己分析： 各事業の中で、市の予算の範囲内で実施できる事業を選択・実施することにより、市単独で実施するより効果的なPR活動ができた。今後の取り組みについても、協議会の今後の動向も注視しながら、引き続き同様の考え方で参加していく。	自己分析： 各事業の中で、市の予算の範囲内で実施できる事業を選択・実施することにより、市単独で実施するより効果的なPR活動ができた。今後の取り組みについても、協議会の今後の動向も注視しながら、引き続き同様の考え方で参加していく。	自己分析： 協議会で実施する各事業へ参加することで、市単独で実施するより効果的なPR活動ができた。今後も、協議会の動向を注視しながら、市の予算の範囲内で実施できる事業を選択し、参加していく。	判断理由： 活動指標、成果指標については、いずれも目標値を達成しており、砂川市の取り組みとしては成果がある一方、協議会の取り組みについては、空知地域のPRにとどまっておらず、本来の目的である人口減少問題の対策にまで至っていない等の課題がある。
	今後の方向性														現状のまま継続
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28：				H30： 北海道の「地域創生」の取り組みの1つとして、平成28年度より空知総合振興局及び空知管内24市町で連携して開始した事業であり、空知のPR等知名度向上の取り組みを行ってきたが、事業内容は物産展の開催、スタンプラリー、バスツアー、ガイドブックの作成等であり、協議会の目的である人口減少問題の対策に資する取り組みまでには至っていない。協議会の内部でも今後のあり方についての協議が行われており、その動向や道の地域創生の動きにも注視しながら、引き続き連携して取り組みを進めていく必要があることから「現状のまま継続」とする。					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：打ち合わせ参加自治体数	指標の求め方：連携を想定した自治体間の打ち合わせへの参加自治体数。
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：連携自治体数	指標の求め方：CCRC構想の検討について連携をしている自治体数。

指標	活動指標 1 (単位/事業)	計画値								2	2	3	3		
		実績値								2	0	0	0		
指標	成果指標 1 (単位/事業)	計画値								0	0	3	3		
		実績値								0	0	0	0		
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)														達成されていない
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)														上がっていない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)														上がっていない
	総合評価														問題がある
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：
今後の方向性															廃止
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28：				H30： 砂川市単独でのCCRCの推進は困難であることから、広域連携による推進を検討していたが、想定していた近隣市町が独自で事業を進めているところもあり、今後連携しての取り組みは困難であると考えられること、また、移住定住の取り組みについては、別途移住定住促進事業を実施しており、6組12名の移住につながる成果があることから「廃止」とする。						